

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社高見沢サイバネティックス

【英訳名】 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見澤 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03 - 3227 - 3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03 - 3227 - 3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,381,103	3,714,963	10,484,549
経常利益又は経常損失() (千円)	639,267	416,915	168,386
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	475,537	315,941	25,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	388,148	291,097	136,732
純資産額 (千円)	2,261,570	2,451,350	2,786,434
総資産額 (千円)	12,608,318	13,267,024	14,990,438
1株当たり四半期純損失 金額()又は1株当たり 当期純利益金額 (円)	108.11	71.83	5.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.9	18.5	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,273	816,669	146,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,148	44,859	119,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,332,143	1,263,618	515,456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,422,967	2,218,442	2,710,250

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	47.62	19.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第2四半期連結累計期間及び第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成29年10月1日付けで普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第49期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が進んでいるものの、通商問題や金融資本市場の変動、相次ぐ自然災害が経済に与える影響など、依然として留意すべき事項が存在しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高につきましては、主に交通システム機器において、第3四半期以降に計画されていた案件の一部が前倒しになったことにより、37億1千4百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ9.9%増加いたしました。

損益面につきましては、原価の低減、経費の圧縮に努めてきたことなどにより、営業損失は3億9千7百万円（前年同四半期連結累計期間は6億2千8百万円の損失）、経常損失は4億1千6百万円（同6億3千9百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億1千5百万円（同4億7千5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は132億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2千3百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少26億6千4百万円、仕掛品の増加7億3百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は108億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8千8百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少9億7千万円、支払手形及び買掛金の減少2億2千7百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は24億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少3億5千9百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億9千1百万円減少して、当第2四半期連結累計期間末には22億1千8百万円(前年同四半期連結累計期間末は24億2千2百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は、8億1千6百万円(前年同四半期連結累計期間は6億1千9百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権の減少額26億6千4百万円、たな卸資産の増加額13億1千6百万円、税金等調整前四半期純損失4億1千7百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は、4千4百万円(前年同四半期連結累計期間は6千3百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2千9百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は、12億6千3百万円(前年同四半期連結累計期間は13億3千2百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額10億円、リース債務の返済による支出2億4百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませぬ。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありませぬ。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,525,000	4,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,525,000	4,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		4,525,000		700,700		722,424

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1 - 1	618	14.06
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 富士電機口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	519	11.81
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 4 - 1 - 1	450	10.23
高見沢サイバネティックス従業員持 株会	東京都中野区中央 2 - 4 8 - 5	254	5.77
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口 1 7 7 6	250	5.68
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原 2 - 6 - 6 4	225	5.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	175	3.98
高見澤 和夫	東京都品川区	166	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	120	2.73
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	100	2.27
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2 - 5 - 5	100	2.27
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保 1 2 6 0 - 2	100	2.27
計	-	3,078	69.99

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本
トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が126千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,398,000	43,980	同上
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	4,525,000		
総株主の議決権		43,980	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネ ティックス	東京都中野区中央2-48 -5	126,300		126,300	2.8
計		126,300		126,300	2.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,250	2,218,442
受取手形及び売掛金	2 4,619,350	2 1,954,867
商品及び製品	621,520	1,067,213
仕掛品	884,557	1,587,962
原材料及び貯蔵品	834,487	1,001,444
その他	178,646	230,088
流動資産合計	9,848,813	8,060,019
固定資産		
有形固定資産	3,470,865	3,435,637
無形固定資産	87,633	77,811
投資その他の資産	1 1,583,125	1 1,693,555
固定資産合計	5,141,624	5,207,004
資産合計	14,990,438	13,267,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,466,242	2 2,238,613
短期借入金	4,630,000	3,660,000
未払法人税等	99,054	23,686
賞与引当金	74,723	201,671
その他	923,375	757,937
流動負債合計	8,193,395	6,881,908
固定負債		
長期借入金	555,000	510,000
長期未払金	74,277	74,277
退職給付に係る負債	2,263,918	2,267,863
資産除去債務	39,597	40,015
その他	1,077,814	1,041,608
固定負債合計	4,010,607	3,933,765
負債合計	12,204,003	10,815,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,324,228	964,301
自己株式	96,885	96,885
株主資本合計	2,650,468	2,290,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,508	196,591
退職給付に係る調整累計額	41,541	35,781
その他の包括利益累計額合計	135,966	160,809
純資産合計	2,786,434	2,451,350
負債純資産合計	14,990,438	13,267,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,381,103	3,714,963
売上原価	2,703,730	2,926,520
売上総利益	677,372	788,443
販売費及び一般管理費	1,306,347	1,185,559
営業損失()	628,975	397,116
営業外収益		
受取利息	152	151
受取配当金	4,289	4,294
受取補償金	11,000	
不動産賃貸料	4,680	4,680
その他	2,936	4,622
営業外収益合計	23,059	13,747
営業外費用		
支払利息	27,639	26,818
その他	5,712	6,729
営業外費用合計	33,352	33,547
経常損失()	639,267	416,915
特別損失		
固定資産除却損	5,545	326
特別損失合計	5,545	326
税金等調整前四半期純損失()	644,812	417,242
法人税、住民税及び事業税	5,930	6,138
法人税等調整額	175,205	107,440
法人税等合計	169,275	101,301
四半期純損失()	475,537	315,941
親会社株主に帰属する四半期純損失()	475,537	315,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	475,537	315,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,647	19,083
退職給付に係る調整額	18,741	5,760
その他の包括利益合計	87,389	24,843
四半期包括利益	388,148	291,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,148	291,097

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	644,812	417,242
減価償却費	343,904	336,881
賞与引当金の増減額(は減少)	118,713	126,947
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,255	3,945
受取利息及び受取配当金	4,442	4,445
支払利息	27,639	26,818
有形固定資産除却損	5,545	326
売上債権の増減額(は増加)	2,565,169	2,664,482
たな卸資産の増減額(は増加)	720,838	1,316,055
仕入債務の増減額(は減少)	754,452	226,526
その他	265,736	283,628
小計	686,944	911,505
利息及び配当金の受取額	4,442	4,443
利息の支払額	27,413	26,573
法人税等の支払額	44,699	72,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,273	816,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,125	2,175
投資有価証券の売却による収入	20,812	
有形固定資産の取得による支出	62,847	29,985
無形固定資産の取得による支出	18,106	13,000
その他	881	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,148	44,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,045,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	46,000	15,000
リース債務の返済による支出	197,083	204,632
自己株式の取得による支出	72	
配当金の支払額	43,987	43,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,332,143	1,263,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	776,018	491,808
現金及び現金同等物の期首残高	3,198,986	2,710,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,422,967	2,218,442

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産の「その他」として繰り延べております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	15,350千円	15,350千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	62,265千円	22,879千円
支払手形	88,924	144,663

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料	454,021千円	442,190千円
試験研究費	299,842	215,859
賞与引当金繰入額	70,533	70,025
退職給付費用	44,061	40,309

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,422,967千円	2,218,442千円
現金及び現金同等物	2,422,967	2,218,442

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,987	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,986	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	108円11銭	71円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	475,537	315,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	475,537	315,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,398	4,398

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤正広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田建二印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。